



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月2日

上場会社名 株式会社新星堂 上場取引所 東
 コード番号 7415 URL <http://www.shinseido.co.jp/company/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）阿曾 雅道
 問合せ先責任者（役職名）執行役員管理グループリーダー（氏名）中山 高幸 (TEL) 029 (860) 7070
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	3,739	△15.7	△157	—	△159	—	△176	—
27年2月期第1四半期	4,436	0.5	53	—	57	—	24	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期第1四半期	△24.31		—					
27年2月期第1四半期	3.35		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	7,389	2,586	35.0
27年2月期	7,743	2,762	35.7

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 2,586百万円 27年2月期 2,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—				
28年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△9.8	△220	—	△220	—	△280	—	△38.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期1Q	7,249,818株	27年2月期	7,249,818株
28年2月期1Q	5,744株	27年2月期	5,704株
28年2月期1Q	7,244,095株	27年2月期1Q	7,244,194株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第1四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、株式市場が好調に推移し企業収益の向上や雇用情勢の改善等による緩やかな回復の動きがみられたものの、円安による原材料価格の上昇や物価高の影響を受け、個人消費及び景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、営業面におきましては、モノベースからコトベースへの転換を基幹とした営業戦略を引き続き展開致しました。

店舗面におきましては、初進出の沖縄地区を含めて当期間の新規出店数は3店舗となりました。このうちの2店舗は、大手書店様との協働による出店という初の試みであり、大手書店様と一体となった販促施策の展開や店舗運営の効率性を追求していきます。一方、不採算店の減坪改装やスクラップ&ビルドを積極的に行った結果、当期間の退店は2店舗となり、当期間末の店舗数は131店舗(前事業年度末比1店舗増加)となりました。

イベント事業におきましては、イベント運営を効率的に行う事を主目的として、全国を5つのエリアに分けそれぞれに責任者を置く体制をとりました。また、イベント売上が主体である5店舗をイベント企画グループ直轄店舗と位置づけ、イベント回数の増加・イベント内容の充実を図っています。当期間のイベント開催実績は1,479回と、前年同期比370回増、+33.4%となっております。さらに、大手デベロッパー様とイベント運営の一括受託の交渉をすすめており、イベント請負料を手数料収入とする事で安定した収益構造の構築を目指しています。

管理面におきましては、ワンダーグループとの業務統合を更に推進いたしました。グループ全体での人員適正配置を目的に、当社の店舗人員のワンダーグループへの出向を行いました。これにより当社の店舗運営体制をスリム化し、コスト削減を図りました。さらに本部人員の見直しを図り、より一層の経費削減を推進してまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、37億39百万円(前年同四半期は44億36百万円、前年同四半期比84.3%)となりました。営業損失は1億57百万円(前年同四半期は53百万円の営業利益)、経常損失は1億59百万円(前年同四半期は57百万円の経常利益)となりました。四半期純損失は、1億76百万円(前年同四半期は24百万円の四半期純利益)となりました。

報告セグメントは単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は73億89百万円となり、前事業年度末に比べ3億53百万円減少となりました。これは主に売掛金1億54百万円、商品2億49百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は48億3百万円となり、前事業年度末に比べ1億76百万円減少となりました。これは主に長期借入金3億76百万円増加したものの、買掛金5億68百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は25億86百万円となり、前事業年度末に比べ1億76百万円減少となりました。これは主に四半期純損失1億76百万円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間において概ね計画通り推移しているため、平成27年4月2日に公表いたしました「平成27年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期累計期間を含む会計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、前事業年度の年税額を基礎として算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が376千円増加し、利益剰余金が376千円減少しております。なお、これによる当第1四半期累計期間の四半期損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第50期事業年度までは8期連続して営業損失及び経常損失を計上しており、第51期事業年度(前々事業年度)は営業利益及び経常利益を計上したものの、第52期事業年度(前事業年度)は営業損失及び経常損失を計上し、前事業年度末に継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(「重要事象等」)が存在しておりました。

当該事象を解消又は改善するために、当社は、株式会社ワンダーコーポレーションと資本・業務提携契約を締結し、平成25年2月7日付で同社の子会社となり、事業の環境変化への対応を進め、かつ物流やITシステムの連携や本社機能の協働化によるコスト削減、さらに効率的な店舗運営の達成等の対応策を講じ、今後の収益基盤の安定化をはかることで、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しておりました。

当第1四半期累計期間におきましては、営業損失1億57百万円及び経常損失1億59百万円を計上し、利益水準の面においては、安定した水準に達したと判断するまでには至らず、引き続き重要事象等が存在しているものと認識しております。当該事象を解消又は改善するための上記対応策を引き続き推進すること及び株式会社ワンダーコーポレーションによる当社の事業を継続するために必要な資金の支援を受けることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,281	453,041
売掛金	779,006	624,926
商品	4,524,938	4,275,077
その他	200,381	215,703
貸倒引当金	△3,720	△3,607
流動資産合計	5,905,887	5,565,141
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	202,240	203,017
構築物(純額)	19	22
工具、器具及び備品(純額)	57,860	53,966
土地	1,570	1,570
リース資産(純額)	305,630	336,664
有形固定資産合計	567,321	595,240
無形固定資産		
	57,677	57,436
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,180,042	1,142,313
その他	36,815	34,269
貸倒引当金	△4,707	△4,691
投資その他の資産合計	1,212,150	1,171,891
固定資産合計	1,837,149	1,824,568
資産合計	7,743,037	7,389,710
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,985,820	1,417,477
短期借入金	500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	18,472	124,662
1年内返済予定の関係会社長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	84,753	107,433
資産除去債務	4,677	—
その他	380,350	477,029
流動負債合計	3,024,073	2,476,602
固定負債		
長期借入金	106,329	482,787
関係会社長期借入金	875,000	850,000
退職給付引当金	354,065	354,816
資産除去債務	293,364	297,981
その他	327,268	340,990
固定負債合計	1,956,028	2,326,575
負債合計	4,980,101	4,803,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,564,298	4,564,298
資本剰余金	798,506	798,506
利益剰余金	△2,590,501	△2,767,009
自己株式	△9,666	△9,674
株主資本合計	2,762,636	2,586,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	411
評価・換算差額等合計	299	411
純資産合計	2,762,936	2,586,532
負債純資産合計	7,743,037	7,389,710

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	4,436,269	3,739,257
売上原価	2,993,228	2,628,394
売上総利益	1,443,041	1,110,863
販売費及び一般管理費	1,389,775	1,268,512
営業利益又は営業損失(△)	53,266	△157,649
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	107	8
受取手数料	4,945	2,855
還付消費税等	5,581	-
その他	1,154	3,574
営業外収益合計	11,807	6,456
営業外費用		
支払利息	3,251	7,767
現金過不足	3,012	-
その他	1,039	890
営業外費用合計	7,302	8,657
経常利益又は経常損失(△)	57,771	△159,850
特別利益		
固定資産売却益	-	1,348
特別利益合計	-	1,348
特別損失		
減損損失	2,456	-
固定資産除却損	9,049	442
特別損失合計	11,506	442
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	46,264	△158,944
法人税等	22,021	17,187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,243	△176,132

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。